

四半期報告書

(第85期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

SHIZUKI ELECTRIC CO., INC.
株式会社指月電機製作所

兵庫県西宮市大社町10番45号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役・代表執行役社長 伊藤 薫
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798-74-5821（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役・管理本部長 友松 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町1丁目16番8号
【電話番号】	03-5473-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役・東京支社長 足達 信章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都港区浜松町1丁目16番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期連結 累計期間	第85期 第2四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	10,471	10,079	21,323
経常利益（百万円）	916	744	2,052
四半期（当期）純利益（百万円）	629	366	1,212
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	624	319	1,412
純資産額（百万円）	13,222	13,979	13,782
総資産額（百万円）	19,706	19,826	19,848
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	21.36	12.58	41.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	66.9	70.2	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	640	639	1,918
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,112	△334	△1,590
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△430	△130	△1,062
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	2,499	2,842	2,670

回次	第84期 第2四半期連結 会計期間	第85期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	12.03	10.22

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。
なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の財政金融危機の再燃、米国の景気回復の遅れ、中国の経済成長減速、アジア地域における経済成長の鈍化、また国内においては長引く円高傾向、株式市場の長引く低迷など、依然として景気下押しリスクが継続し、先行き不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。

この様な経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間につきましては、連結売上高は100億7千9百万円（前年同期比3.7%減少）となりました。損益につきましては、営業利益7億5千4百万円（前年同期比18.4%減少）、経常利益7億4千4百万円（前年同期比18.8%減少）、四半期純利益3億6千6百万円（前年同期比41.8%減少）となりました。

なお、前年同期比で売上高減の中、将来のための研究開発費や受注前活動費等が増加しておりますが、営業利益率は7.5%、経常利益率は7.4%を確保しております。

なお、セグメント別での結果は次の通りであります。

①コンデンサ・モジュール

空調機器分野は好調に推移し大幅に伸長いたしました。結果、売上高は69億5千7百万円（前年同期比8.0%減少）となりました。

②電力機器システム

省エネ・電力品質改善機器は堅調に推移し伸長いたしました。結果、売上高29億8千2百万円（前年同期比4.2%増加）となりました。

③情報機器システム

主力商品である鉄道用表示装置が堅調に推移し伸長いたしました。結果、売上高は1億4千万円（前年同期比187.0%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期における総資産は198億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千2百万円の減少となりました。増減の主なもの、現金及び預金の増加1億7千1百万円、受取手形及び売掛金の増加5千5百万円、有形固定資産の減少3億1千4百万円等によるものであります。

負債は58億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千9百万円の減少となりました。増減の主なものは、買掛金の減少8千2百万円、未払法人税等の減少1億6千6百万円等であります。

純資産は139億7千9百万円となり、自己資本比率は70.2%と1.0ポイント上昇し、財務体質の改善が着実に進みました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、6億3千9百万円の収入となり、前年同期比1百万円の収入減少となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、3億3千4百万円の支出となり、前年同期比7億7千8百万円の支出の減少となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、1億3千万円の支出となり、前年同期比3億円支出の減少となりました。主な支出の要因は、配当金の支払い等によるものです。

これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は28億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千1百万円の増加、前年同期比3億4千2百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、電気エネルギーのマネジメントで環境と社会へ貢献することを基本とした商品及び要素技術の開発を積極的に行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3億4千4百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における各事業の研究目的及び主要取組内容は次の通りであります。

コンデンサ・モジュール事業

ハイブリッド自動車用 (HEV) ・電気自動車用 (EV) ・鉄道車両用・産業機器用を中心にパワエレ用コンデンサの小型軽量化及び高エネルギー密度化のための研究開発を継続して取組みました。また、それらの技術を活用し風力、太陽光発電といった自然エネルギー市場に対応した商品の開発を進めました。

電力機器システム事業

新エネルギー、省エネに対応した新商品の開発、新電力網であるスマートグリッドに求められる電力の安定供給に対応するための進相コンデンサ設備の開発を推進いたしました。

情報機器システム事業

バス、鉄道等の交通機関を中心に、情報案内システムの開発・商品化に注力しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所 （市場第二部） 大阪証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 1,000株で あります。
計	33,061,003	33,061,003	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成24年7月1日 ～平成24年9月30日	—	33,061	—	5,001,745	—	1,300,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	6,980	21.11
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	Perterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	4,382	13.25
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,299	3.92
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	925	2.79
指月協友持株会	兵庫県西宮市大社町10番45号	897	2.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	714	2.15
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	571	1.72
株式会社ノーリツ	兵庫県神戸市中央区江戸町93	560	1.69
指月電機製作所自社株投資会	兵庫県西宮市大社町10番45号	535	1.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	383	1.15
計	—	17,248	52.17

- (注) 1. 上記の他当社が保有する自己株式が3,921千株(11.86%)あります。
2. 当第2四半期会計期間末現在における、信託銀行の信託業務の株式数につきましては、当社として把握する事ができないため記載しておりません。
3. タワー投資顧問株式会社から平成24年2月22日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年2月21日現在で4,336千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下の通りであります。
- | | |
|---------|-------------------------|
| 大量保有者 | タワー投資顧問株式会社 |
| 住所 | 東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階 |
| 保有株券等の数 | 株式 4,336,000株 |
| 株券等保有割合 | 13.12% |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,921,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,858,000	28,852	—
単元未満株式	普通株式 282,003	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	—	—
総株主の議決権	—	28,852	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	3,921,000	—	3,921,000	11.86
計		3,921,000	—	3,921,000	11.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,670,966	2,842,070
受取手形及び売掛金	* 4,363,243	* 4,418,511
商品及び製品	301,556	307,926
仕掛品	401,541	418,318
原材料及び貯蔵品	368,120	345,027
繰延税金資産	280,647	230,132
その他	43,419	60,664
貸倒引当金	△870	△440
流動資産合計	8,428,624	8,622,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,100,518	3,022,594
機械装置及び運搬具（純額）	2,236,183	2,095,813
土地	4,385,247	4,346,095
リース資産（純額）	12,573	12,924
建設仮勘定	202,876	160,874
その他（純額）	269,693	254,451
有形固定資産合計	10,207,094	9,892,754
無形固定資産		
リース資産	1,586	1,085
その他	52,007	48,223
無形固定資産合計	53,593	49,309
投資その他の資産		
投資有価証券	639,959	736,976
長期貸付金	1,130	575
繰延税金資産	450,827	457,349
その他	71,347	71,343
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	1,158,765	1,261,744
固定資産合計	11,419,453	11,203,808
資産合計	19,848,078	19,826,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	856,328	774,120
短期借入金	906,753	903,458
リース債務	8,607	9,022
未払法人税等	469,096	302,951
未払費用	1,043,356	989,649
賞与引当金	396,677	380,296
役員賞与引当金	72,000	36,000
その他	170,762	335,125
流動負債合計	3,923,583	3,730,624
固定負債		
リース債務	5,552	4,988
再評価に係る繰延税金負債	1,204,782	1,191,590
退職給付引当金	876,766	863,885
その他	55,200	55,200
固定負債合計	2,142,302	2,115,664
負債合計	6,065,886	5,846,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	6,367,034	6,640,852
自己株式	△1,226,856	△1,227,597
株主資本合計	13,450,209	13,723,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,047	60,749
土地再評価差額金	1,021,467	997,602
為替換算調整勘定	△872,171	△867,725
その他の包括利益累計額合計	276,344	190,626
少数株主持分	55,638	65,817
純資産合計	13,782,192	13,979,730
負債純資産合計	19,848,078	19,826,019

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,471,744	10,079,860
売上原価	7,348,980	7,043,495
売上総利益	3,122,763	3,036,364
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	475,413	482,859
賞与引当金繰入額	99,679	85,908
役員賞与引当金繰入額	36,000	36,000
退職給付費用	27,416	23,245
運搬費	185,641	174,216
その他	1,373,746	1,479,494
販売費及び一般管理費合計	2,197,897	2,281,724
営業利益	924,866	754,639
営業外収益		
受取利息	288	214
受取配当金	5,742	5,959
固定資産賃貸料	24,312	22,753
スクラップ売却代	41,953	42,567
保険収入	—	29,124
その他	16,932	20,699
営業外収益合計	89,229	121,319
営業外費用		
支払利息	5,886	2,765
債権売却損	29,567	25,250
為替差損	45,623	29,392
寄付金	—	39,199
その他	16,356	34,585
営業外費用合計	97,435	131,193
経常利益	916,661	744,765
特別利益		
固定資産売却益	51,904	—
特別利益合計	51,904	—
特別損失		
減損損失	16,551	—
特別損失合計	16,551	—
税金等調整前四半期純利益	952,014	744,765
法人税、住民税及び事業税	310,211	296,745
法人税等調整額	5,566	63,138
法人税等合計	315,778	359,883
少数株主損益調整前四半期純利益	636,236	384,882
少数株主利益	6,432	18,364
四半期純利益	629,803	366,517

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	636,236	384,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,750	△66,297
為替換算調整勘定	△15,981	1,376
その他の包括利益合計	△12,230	△64,921
四半期包括利益	624,005	319,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621,234	304,664
少数株主に係る四半期包括利益	2,770	15,296

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	952,014	744,765
減価償却費	515,081	554,065
減損損失	16,551	—
のれん償却額	2,067	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△520	△430
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30,134	△12,880
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,799	△16,131
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,000	△36,000
受取利息及び受取配当金	△6,031	△6,174
支払利息	5,886	2,765
有形固定資産売却損益 (△は益)	△51,904	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,942	△62,847
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△130,859	80
仕入債務の増減額 (△は減少)	△98,705	△149,967
その他	△30,535	56,602
小計	1,051,767	1,073,847
利息及び配当金の受取額	6,031	6,174
利息の支払額	△5,886	△2,765
法人税等の支払額	△411,311	△437,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,600	639,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△778	△201,426
投資有価証券の売却による収入	141	—
有形固定資産の取得による支出	△1,152,774	△267,698
有形固定資産の売却による収入	56,818	54,102
無形固定資産の取得による支出	△19,883	△1,990
収用補償金の受取による収入	—	81,656
その他	3,519	509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,112,957	△334,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	968,305	△3,431
長期借入金の返済による支出	△1,200,000	—
自己株式の取得による支出	△845	△741
配当金の支払額	△191,638	△116,565
少数株主への配当金の支払額	△2,029	△5,116
その他	△4,303	△4,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430,512	△130,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,259	△2,988
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△909,128	171,103
現金及び現金同等物の期首残高	3,408,819	2,670,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,499,690	* 2,842,070

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当第2四半期連結会計期間 平成24年9月30日
受取手形	80,982千円	48,863千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,499,690千円	2,842,070千円
現金及び現金同等物	2,499,690千円	2,842,070千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	191,638	6.5	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	117,921	4.0	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	116,565	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	101,986	3.5	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,559,806	2,863,103	48,834	10,471,744	—	10,471,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,957	—	—	10,957	△10,957	—
計	7,570,763	2,863,103	48,834	10,482,701	△10,957	10,471,744
セグメント利益	959,624	875,910	5,102	1,840,637	△915,770	924,866

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下の通りであります。

(単位:千円)

	金額
全社費用(注)	△915,770
合計	△915,770

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,957,306	2,982,397	140,155	10,079,860	—	10,079,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,643	—	—	3,643	△3,643	—
計	6,960,950	2,982,397	140,155	1,083,503	△3,643	10,079,860
セグメント利益	778,707	885,286	13,888	1,677,882	△923,242	754,639

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下の通りであります。

（単位：千円）

	金額
全社費用 (注)	△923,242
合計	△923,242

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円36銭	12円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	629,803	366,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	629,803	366,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,481	29,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しております。

- ① 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・101,986千円
- ② 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円50銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年11月26日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社指月電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢吹 幸二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。